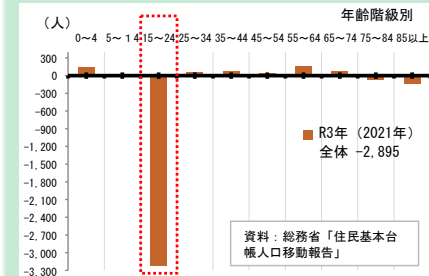
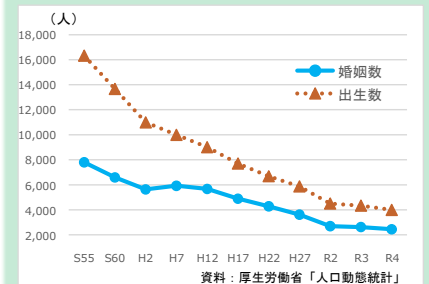


本県の人口減少に関する現状

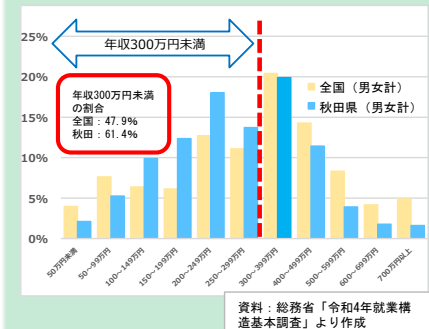
年齢階級別の人口移動の状況



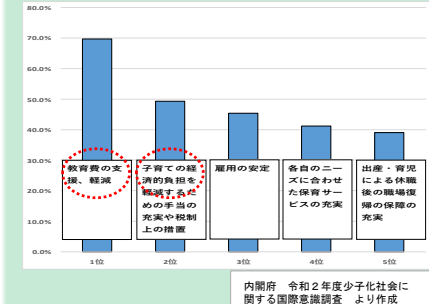
婚姻数と出生数の推移



20~39歳の年収別人数割合



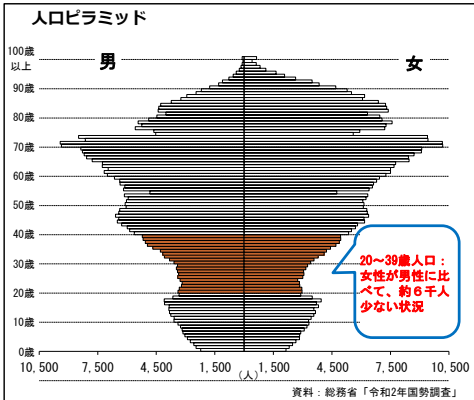
【意識調査】育児を支援する施策として何が重要か



真の男女共同参画
社会の実現
(女性の地位向上)

Step 1 若年男女人口の増加

要因1 若年男女の人口構成のアンバランス
(若年男女人口に関する課題)



結婚適齢期の女性や若者(大学等卒業生)が少ない

主に県が取り組む

要因1への対応策

方向性《女性や若者(大学等卒業生)の定着・回帰》
女性や若者が秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内就職を促進するための取組を強化する。
更に、若年男女の構成の均衡化に向け、若年女性の働く場の確保や、能力を生かせる職場環境づくりなどを進める。

具体策

【本県独自の取組】

- 女性や若者(大学等卒業生)の県内定着・回帰に向けた、秋田とのつながりを感じられる機会の充実や経済的支援等
- 「アキタコアベース」の拠点機能を活用した、首都圏在住者のAターン就職・移住の促進
- 若年女性の希望に即した働く場の確保
- 若年女性が能力を生かせる魅力ある職場づくり
- 若年女性と県内企業のマッチング支援
- 優しさと多様性に満ちた社会づくり

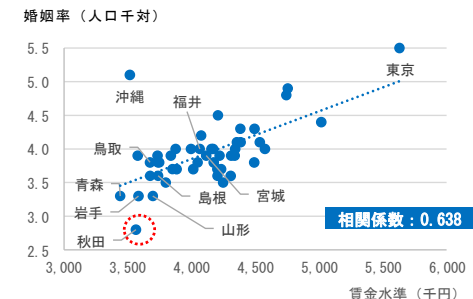
【国への要望】

- 東京一極集中の是正

Step 2 婚姻数の増加

要因2 結婚適齢期なのに結婚しない・できない層
(婚姻に関する課題)

賃金水準(男女計)と婚姻率の関係



所得が低いので結婚しない・できない

県と国が取り組む

要因2への対応策

主に国が取り組む

要因2、3を包含する対応策

方向性《賃金水準の向上》《結婚への支援》

労働生産性と県内就業率の向上により一人当たり県民所得を押し上げ、東京圏等との所得格差を縮小し、若者の県内定着・回帰を図るとともに、結婚しやすい環境づくりにつなげるため、本県独自の取組に加え、国に対し、中小企業の賃上げ原資の確保への支援などを要望する。

具体策

【本県独自の取組】

- 経営規模の拡大等により賃金水準の向上に取り組む企業への支援
- 成長分野の産業の育成・誘致と就業促進
- 出合いの機会の提供や結婚支援センターの機能充実による結婚支援の強化 など

【国への要望】

- 中小企業に対する賃上げ原資の確保
- リスクリングへの支援・職業訓練の受講促進対策
- 地域の実情に応じた結婚支援を行うための、交付金制度の運用の弾力化 など

Step 3 出生数の増加

要因3 結婚したのに子どもを持たない・増やさない層
(出生に関する課題)

幼稚園から高校卒業までの学校教育費・学校給食費の総額及び大学の学費

学校種別	幼稚園(3~5歳)	小学校(1~6年)	中学校(1~3年)	高校生(全日制)
学校教育費	182,124	397,053	397,642	934,242
学校給食費	40,510	234,040	113,027	
学校種別計	222,634	631,093	510,669	934,242
総計	2,298,638			

※学校教育費に含まれるもの：教科書以外の図書費、学用品・実験実習材料費 など
文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」より作成

これに、国立大学4年間の学費2,425,200円を加えると、総額4,723,838円となる

子どもを持つことへの精神的・経済的な負担感

国の取組をベースに県が補完

要因3への対応策

方向性《希望する出産、子育てができる環境づくり》

居住する地域、世帯構成や所得等にかかわらず、誰もが安心して出産・子育てができる環境づくりを進めるため、支援機能の充実や経済的支援の強化を行う。

具体策

【本県独自の取組】

- 出産祝金の支給と併せた子育て支援情報の提供
- 保育料や子ども医療費等の助成
- 子育てサービスの充実や人材の育成 など

【国への要望】

- 出産費用の無償化に向けた制度の創設
- 保育料の完全無償化
- 子どもの医療に関わる全国一律の制度創設
- 教育費や給食費の負担軽減
- 高等教育にかかる費用の負担軽減 など

上記取組に加え

県と市町村が一体となって少子化問題
に立ち向かう姿勢

結婚・出産・子育ての希望が
かなう社会の実現